

事業再評価シート

事業名	漁港施設機能強化事業（離島）		
箇所名	島野浦地区（島野浦漁港）	市町村名	延岡市

（上段（ ）書きは当初計画）

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	H25	R4	(R5) R8
事業進捗	全体事業費 （百万円）	既投資額 （百万円）	進捗率（%）
	(857) 1,700	1,363	事業費 80 用地 (-) -
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)
	事業採択後10年経過		(3.52) 2.16
			対応方針原案 継続

全体計画
<p>●概要 島野浦漁港は延岡市沖合の離島にあり就業者の9割は水産業に就く漁業の島である。漁港内には、県内第2位の取扱量である島浦町漁協産地市場があり、流通拠点として重要な役割を担っている。また島と本土とを結ぶ交通手段は船舶による海上輸送である。 当事業は、それらの役割を持つ島野浦漁港の安全対策及び背後集落の安全対策として、地震・津波・波浪対策を行うものである。</p> <p>●これまでの経過</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度～：事業着手 平成31年 3月：水産庁事業評価（期中評価） ※事業計画変更及び総事業費が10億円を超えることに伴う事業評価 令和 4年12月：宮崎県事業評価（再評価）

事業概要
<p>●外郭施設・・・ 外防波堤 L= 229m 墓ヶ谷南防波堤 L= 103m 北外防波堤 L= 100m 北防波堤 L= 54m</p> <p>●係留施設・・・ -3.0m岸壁（宇津木地区） L= 120m -3.0m岸壁（白浜地区） L= 30m</p> <p>●輸送施設・・・ 臨港道路 L= 120m</p>

事業目的
<p>●対象事業の目的、必要性 近年、大型化する台風や低気圧、発生が懸念される大規模地震に対して、島野浦漁港（第3種漁港かつ流通拠点漁港）及び背後集落の安全対策として、主要施設（防波堤、岸壁）の地震・津波・波浪対策を行うものである。</p> <p>●計画での位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> 国）・漁港漁場整備長期計画（水産庁） 県）・宮崎県総合計画、宮崎県離島振興計画 ・第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 宮崎県 島野浦圏域 総合水産基盤整備事業計画 市）・第6次延岡市長期総合計画

事業の進捗状況

●現在までの進捗状況、整備効果の発現状況

平成25年度に事業着手し、これまでに「外防波堤」「北外防波堤」「墓ヶ谷南防波堤」が完成、「北防波堤」についても概ね完了しており、外郭施設における地震・津波対策が図られた。

●今後の事業進捗の見込み

「-3.0m岸壁（宇津木地区）120m」「-3.0m岸壁（白浜地区）30m」については、地盤改良工法の検討を行っているが、今年度には工法検討及び地元確認を終える見込みで、令和8年度末に事業完了予定。

●事業が長期化している理由、解決策

当初は、機能診断結果（防波堤の中間部にて実施）から、概算工事費を算定し、当事業計画を策定した。しかしながら、事業実施時において、現地詳細測量（水中部）及び地質調査を行った結果、防波堤の特に堤頭部において、必要な捨石高さの増、軟弱地盤の存在が判明したことから、必要工事費が増加し、防波堤施工に係る期間が長期化した。

現在は、防波堤工事はほぼ終了しており、岸壁改良を行っているところである。

社会情勢等の変化

●事業を取り巻く社会情勢等の変化

発生の可能性が増した大規模地震や、近年激甚化する台風、低気圧災害に備えて、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が打ち出されるなど、早急な漁港施設の防災・減災が求められている。

●地域住民や施設利用者の意識の変化

近年の南海トラフ巨大地震に対する報道情報や激甚化する台風災害などをはじめ、離島でもあることから、漁業関係者や地元住民は防災意識が高くなってきている。

●災害等の発生状況

令和4年1月の日向灘沖で発生した地震（震度5強）により、漁港施設（エプロン舗装、臨港道路）が被災している。

●環境保全に対する取り組み

防波堤の地震・津波対策は、ねばり強い構造（捨石、被覆石等）とするため藻場や魚類の産卵場となる可能性があり、水生生物の増殖効果が期待できる。

事業効果の分析

●費用対効果

$B/C=2.16$

●事業を継続することの事業効果分析

大規模地震発災後の漁港主要施設の施設被害を抑え、離島の防災機能を確保することが出来る、水産業の早期再開を図ることが可能となる。

コスト縮減

●コスト縮減の取り組み

地震・津波対策（防波堤、岸壁）は既存施設を改良して行い（嵩上げ、腹付け等）コスト縮減を図る。

代替案の可能性

●代替案の可能性

地元（漁業関係者）との調整経緯や経済性を考慮すると代替案の可能性はない。

●事業中止による影響

事業を中止した場合、発災後の漁港機能確保、防災機能確保が不十分となる。

対応方針

継続

位置図（管内図）

事業名	地区名
漁港施設機能強化事業	門川 (門川町)

